

間に入る。ワクチンを打ちながら、未接種者には検査をして感染源を保護隔離し、封じ込めるといふことだ。

水際作戦でも検査をする必要がある。今、関空や成田で入国者に抗原検査をしているが、国内での人々の移動でも簡単に検査が利用できるようにする。アメリカでは、フライトでハワイに行く時はPCR検査をして陰性を確認してから行くことになっている。日本でもすでに、東京都で小笠原諸島に行くときにはPCR検査をしている。そういうモデルもあるから、乗機・乗船前には検査を受けることにすればよい。到着したらまた検査を受けるようにして、2回やれば捕捉率が高まる。観光であれば、このようなゼロコロナスタイルが新しいツーリズムの形になる。レスポンスブル・ツーリズム(責任ある観光)という概念が近年注目されているが、これは旅行者も行動に責任をもって

旅行するということだ。旅行会社の中にはすでに、PCR検査付きのツアーを販売しているところもある。コロナを完全制御するまでは、安全・安心の観光をデフォルトとするといふ。

現在主流であるところの、国内空港でのサーモグラフィーだけでは感染者捕捉は現実的には難しい。発熱はむしろ頻度の少ない症状だからだ。サーモグラフィーだと、ひっかかってもそのまま突破する人もいるし、空港の担当者はその人を捕まえる権限はない。皆、自分だけ捕まって検査を受けるといふのは嫌なのだ。一方、'原則全員検査'ということであれば、みんな覚悟して積極的に受けようになる。政府は、レスポンスブル・ツーリズムを全国展開できる体制を整えてからトラベル推進をすればよい。

(2020年12月22日収録後加筆修正)

ワクチン接種がはじまった一方で 新たな変異株による感染が拡大: 新型コロナウイルス感染症〈その11〉

小澤祥司

おざわ しょうじ
環境ジャーナリスト/科学ライター

中国・武漢市で新型肺炎の集団感染が発覚してから、昨年暮れで1年が経過した。年明けにその原因が新型コロナウイルス(SARS-CoV-2; 以下、新型CoV)であることがわかり、症状は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と名づけられた。COVID-19はその後急速に世界中へとひろがり、1月1日時点で、累計感染者数約8200万人、累計死亡者数180万人と、50年前の「香港かぜ」以来の強力なパンデミックとなった。とくに北半球の第2波、第3波は凄まじく、多くの国で春の第1波のピークをはるかに超え、クリスマス、新年の前に、ふたたびロックダウン、シャットダウンに

踏み切らざるを得なくなった。こうしたなか、異例の速さでワクチンが開発され、アメリカやイギリスなどの国々で接種が始まった。しかし、ワクチンが全世界に行き渡るまでにはまだ時間がかかると考えられ、またワクチンの効果がどれほど持続するかも不透明だ。そんななかで、イギリスから変異株による感染急増が伝えられた。期待と不安、そして混乱が錯綜するなかで、人類は“新型コロナ紀”2年を迎えた。

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

新型コロナウイルスに最も近いコウモリコロナウイルス発見と感染源の探索

先月号では、日本のコキクガシラコウモリから新型コロナウイルスが検出された論文が紹介したが、カンボジアで見つかった新種のコウモリコロナウイルスは、それよりも新型コロナウイルスに近いものだった。カンボジア・パスツール研究所によると、2010年にカンボジア北部で捕獲され冷凍保存されていた、シマキルキクガシラコウモリ *Rhinolophus shameli* から検出されたベータコロナウイルスのゲノムは、新型コロナウイルスのものと97%以上一致していたという。これまで発見されていたなかで新型コロナウイルスにもっとも近縁とされ、新型コロナウイルスに一致したRaTG13のゲノム一致率いかと疑う人もあった。RaTG13のゲノム一致率は96.2%だから、それよりも高い。ただし、まだ論文が発表されておらず、詳しいことは不明だ。このシマキルキクガシラコウモリは、アメリカのNGO エコヘルス・アライアンスがアメリカ国立衛生研究所(NIH)の助成金ですすめてきた、将来的にパンデミックを引き起こす可能性のあるウイルスを世界中で探索するプロジェクト、PREDICの一環で採集されたものだ。2020年8月号で既報のとおり、エコヘルス・アライアンスは、中国・武漢ウイルス研究所とも研究を進めていた。中国との共同研究(および資金提供)は、トランプ政権の意向で4月に中止されたが、その時点でそれ以外の国々での研究について新たに半年間300万ドル(約3億1200万円)が追加され、そのな

わればなおさらである。

「産後うつ」の増加

筑波大学の松島みどり准教授らは、今回のコロナ禍のなかで、妊娠後期から産後の女性に抑うつ症状が増えていることを報告している。松島准教授らは、2020年5月31日から6月6日にかけて、子育て情報アプリを通じ、妊産婦の心理状態を確認する「エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)*」を用いたオンラインアンケートを実施したところ、産後1年未満の母親3073人のうち、初産婦では28.66%が、2子目以降の産婦では25.83%が、EPDSスコアがうつ病とされる9以上だった。また、妊婦1777人のうち17%は、EPDSスコアが13以上だったという。

日本では通常10~15%の産婦が、「産後うつ」になるとされるが、それよりはるかに大きい数字で、東日本大震災時の21.3%も超える。コロナ禍では里帰り出産もままならず、家族・親族の支援もなかなか受けられない。出産後の母親が、もっとも支援の必要な時期に、新生児と家にひきこもり状態になって不安とストレスに苛まれている状況がうかがわれる。もともと都市周辺地域では、「孤育て」といわれるほど、出産後の母親の孤立が問題視されていた。この状況が、コロナ禍によってより深刻になったと思われる。松島准教授らは、コロナ禍により社会的支援の機会が減少したことや経済的な不安がリスク要因になっていると指摘している。

一方、4月22日~5月15日にかけて、日本赤十字社医療センター(東京都渋谷区)の医師らが、同医療センターの医療従事者らを対象におこなった調査で、約10%が不安障害をもち、27.9%が抑うつ状態であったという。治療の最前線に立つ医療従事者は、このコロナ禍のなかで極度の緊張

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

*1-妊産婦の精神状態、産後うつ病のスクリーニング票としてイギリスで開発された。10の質問からなり、妊産婦本人が記入する。合計点0~30点のうち、9点以上だと産後うつ病の可能性が高いとする。

当数いることを反映している可能性がある。もともと、女性は非正規雇用率が高く、宿泊施設・飲食業などのパート・アルバイトにも女性が多い。今回のコロナ禍で真っ先に仕事を失ったのはこうした人たちだった。家族やパートナーがいて、ほかに収入があればいいが、ひとり暮らしやシングルマザーでは、たちまち困窮してしまう。

日本経済新聞のまとめによると、女性の非正規雇用者数はパンデミック宣言のあった3月から急減し、7月、8月に前年同月比で80万人以上減少している。自殺者数が7月から上昇したうえは、貯蓄や特別給付金などでなんとか持ちこたえていた人たちの生活が、「第2波」を迎えていよいよ立ち行かなくなりはじめたためかもしれない。

10月の急上昇は、「第3波」と一致する。非常事態宣言下にあった4月、5月の自殺率は過去数年と比べてむしろ低下しているが、こうした傾向は過去にも見られたという。2003年のSARSや20世紀初めのスペインかぜ流行時にも自殺率は上昇したが、流行初期には自殺率が下がる傾向があった。日本ほどではないが、今回ほかの先進国のデータを見ても、流行初期には自殺率が変わらないか、下がったようである。こうした現象は、「感染症とのハネムーン期間」や、「連帯(連動)現象」といった言葉で説明される。

しかしその期間は長くは続かない。流行が長引くにつれ、抑うつ状態に陥る人が増えていく。今回のように、ロックダウンや“自粛”の圧力が加

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

を強いられ、さらに地域に戻ると、「新型コロナウイルスをうつされる」などと偏見や差別にもさらされている。医療現場への支援の必要性は春の第1波のころから叫ばれていたが、政府の関心と予算の行き先は、相変わらず1年延期された東京オリンピックの開催と経済復興優先である。第3次経済対策案には、COVID-19対策にこじつけて直接関係のない事業まで、高額の予算が計上されている。

COVID-19と自殺率の上昇

先月号に既述のように、この感染流行のなか日本自殺者数が増加していることがわかったが、これは世界的な傾向のようだ。国内について、少し詳しく見てみたい。

警察庁の調べでは、今年6月までの自殺者数はここ数年を下回って推移していたが7月から急増、さらに10月に入ってから5年間でもっとも多かった2015年を上回った。数字を押し上げたのが、女性の自殺者の急増である。

もともと日本における女性の自殺者は、男性の半分以下である。それが、数の上ではまだ男性より少ないとはいえ、10月は前年同月比で82.8%の大幅な増加となった(図1)。11月はそこまでではないものの、前年同月比18.7%増の629人と男性の7.6%増(1169人)よりやはり高い増加率だった。

自殺には、通常自殺念慮(死にたいと思う気持ち)や自傷行為(睡眠薬などの大量服用も含む)がともなう。強い不安や抑うつ状態が続くと、こうした精神状態が募り、自殺に至るリスクが高まる。自殺の増加は感染の直接の影響もさることながら、コロナ禍での移動制限や店舗、飲食店、宿泊施設など観光業の営業自粛・顧客の激減などによって、経済活動が大きく低下したために、仕事を失ったり、収入が減少したりして、追い詰められている人が相

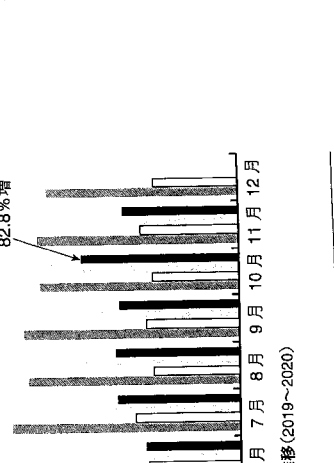


図1 日本における男女別月別自殺者数の推移(2019~2020)
 原典：警察庁